

経団連カーボンニュートラル行動計画 2024 年度フォローアップ調査 回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）

経産省フォローアップ参加業種は最後のページの

『■経産省フォローアップ参加業種のみ回答』にもご回答ください。

2050 年カーボンニュートラルに向けたペット小売業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	〇〇年〇〇月
将来像・目指す姿	
—	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
—	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

<p>当会の規模や協力店舗の事業規模等を鑑み、現実的な目標設定が可能なものか現時点で判断できず、今後の対応を環境省に相談したいと考えている。</p>
--

ペット小売業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	参加企業の店舗における目標年（2030年度）のCO2排出量原単位を、基準年（2012年度）と比較して同水準以下とする。
	設定の根拠	基準年（2012年度）は自主行動計画の最終年であり、この段階まで零細事業所でも取り得る削減策を実施してきた。2012年度比同水準以下のCO2排出量原単位としたのは、零細事業所が多数を占めるペット小売業界において、最大限の努力を行わなければ達成できない目標であると考えられるためである。
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		家庭部門での取組として、省エネグッズのすすめや家庭でのエアコンの適切な使い方など、事業者からお客様へ啓発活動を行う。
【第3の柱】 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		—
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		—
その他の取組・特記事項		加盟店に向けた情報発信（業者向け）として、全国ペット協会会報誌・ホームページによる情報発信及び、冊子「ペットショップの省エネルギー対策」による啓発を行う。 また、参加事業所からの情報発信（一般向け）として、各事業所店頭における「EcoShop」ステッカーの掲示を行う。

ペット小売業における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
標準産業分類コード：6096 ペットおよびペット用品の販売				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	22,057 事業所*	約 3,700 会員***	12 社 308 事業所	1.4%
市場規模	約 1,200 億円程度**			%
エネルギー消費量				%
出所	<p>* 動物愛護管理法に基づく動物取扱業の「販売業」の登録数（令和5年4月1日 環境省調べ）。なお、「販売業」の対象となる動物は哺乳類、鳥類、爬虫類のみで（観賞魚や昆虫は対象外）、小売業者以外にもブリーダー等も含まれている。</p> <p>** 売上高はペット（観賞魚や昆虫等も含む動物全体）の生体市場規模（平成19年(株)野生社調べ）。なお、18年前の資料になるが、これ以外に市場規模を把握できる資料を確認できていない。</p> <p>*** 会員には、ペット小売業者（観賞魚や昆虫等も含む）以外にも、卸売業者やペットの販売を行っていないペットホテルやトリミング等のペットサービス業者、個人会員等も含まれている。</p>			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		店舗床面積（㎡）×総営業時間（h）	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		電気使用量（kWh）	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		電気使用量（kWh）×CO2排出係数0.410（kg-CO2/kWh） ※電気事業連合会の2006年度における使用端CO2排出係数0.410（kg-CO2/kWh）	
生産活動量				
指標	店舗床面積（m2）×総営業時間（h）			
指標の採用理由	床面積や営業時間はアンケートによる確認が容易であり、これらを掛け合わせることで店舗の稼働状況を把握できると考えている。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 （実施状況、調整を行わない理由等）	複数の業界団体に所属する会員企業はないため。			
その他特記事項				
—				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2015年7月
削減目標	
<p><フェーズⅡ(2030年)>(2015年7月策定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加企業の店舗における目標年(2030年度)のCO₂排出量原単位を、基準年(2012年度)と比較して同水準以下とする。 CO₂排出量原単位は、電気使用量から算定したCO₂排出量を店舗床面積及び営業時間で除して算定する。 	
対象とする事業領域	
ペットおよびペット用品の小売業	
目標設定の背景・理由	
基準年である2012年度は、自主行動計画の最終年です。この段階では、零細な事業所でも取り得ると考えられる削減策を実施してきた。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
低炭素社会実行計画の目標を、2012年度比同水準以下のCO ₂ 排出量原単位としたのは、零細事業所が多数を占めるペット小売業界の最大限の努力を行わなければ達成できない目標と考えています。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	—
BAUの算定に用いた資料等の出所	—
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	参加各社で店舗数の増減などもあり、見通しを立てることは困難です。
設定根拠、資料の出所等	—
その他特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> 商業施設等へのテナント出店など多様な出店形態がある。そのため、電気使用量などの数値算出が不可能な場合もある。そうした店舗においても、ペット小売業における低炭素社会実行計画に参加いただき、CO₂排出量の削減活動に取り組んでいただいている。 	
目標の更新履歴	
—	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	① 基準年 度 (2012年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	<input type="checkbox"/>	0.582	0.582	0.588	0.561	0.582	0.582
生産活動量 (単位：万m ² ・万 h)	<input type="checkbox"/>	212	212	210	251	212	212
エネルギー [*] -使用量 (単位：万kl)	<input type="checkbox"/>	0.35	0.35	0.35	0.33	0.35	0.35
エネルギー [*] -原単位 (単位：万kl/万 m ² ・万h)	<input type="checkbox"/>	0.00166	0.00166	0.00165	0.00132	0.00166	0.00166
CO ₂ 原単位 (単位：万t-CO ₂ /万m ² ・万h)	<input checked="" type="checkbox"/>	0.00275	0.00275	0.00280	0.00224	0.00275	0.00275
電力消費量 (億kWh)	<input type="checkbox"/>	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410	0.410
固定		固定	固定	固定	固定	固定	
年度		電事連の20 06年度	電事連の20 06年度	電事連の20 06年度	電事連の20 06年度	電事連の20 06年度	電事連の20 06年度
発電端/受電端		要選択	要選択	要選択	要選択	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂) ※調整後排出係数	—	0.683	0.683	0.627	0.576	0.683	0.683

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	▲18.5%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	▲20.0%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	-* (ゼロ除算のため)
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

*進捗率【基準年度比】について

基準年度と目標年度の水準が同一のため指定の式では計算できない。そこで進捗率(%)は以下で算出した。

$$(1 + (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / \text{基準年度の実績水準}) \times 100 = 118.5\%$$

(4) 要因分析

単位：% or 万 t-CO2

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化	—	—	163.0%	119.5%
CO2 排出係数の変化	—	—	100%	100%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	—	—	62.9%	81.5%
CO2 排出量の変化	—	—	▲0.172 万 t-CO2	▲0.051 万 t-CO2
【要因分析の説明】				
前年度より小規模な協力店舗が増えたため営業時間が増え、経済活動量が増加したが、CO2 排出量については、省エネ対策としてあげた取組事例に大きな変化はなく、調査からその減少要因を特定することは困難である。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	—
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	—
①補足	既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
	—
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	2023年度の実績値は、2030年度目標を下回っている。しかし、犬猫以外の哺乳類の飼養管理基準等の検討が進められており、見通しは立ちづらい状況にある。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
—	
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	—
	追加的取組の概要と実施予定
	—
③補足	目標見直しの予定
	—

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
—	2023年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	—
—	2023年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	—
—	2023年度 〇〇% 2030年度 〇〇%	—

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりのエネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023年度	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
2024年度以降	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

【2023年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

照明器具のLED化は9割の事業所で、また省エネタイプのアエアコン等の導入は半数以上の事業所で導入されている。今後、導入を検討しているものとしては、照明のセンサー制御や高効率給湯器などがあがっている。

(取組実績の考察)

導入コストが発生しない運用面での取り組みがメインではあるが、今後導入を検討している設備などもあがっている。

【2024年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

引き続き、会報誌や東京都と作成した省エネ対策テキストを活用し、啓発を進めていきたい。零細事業所では現実的に取り組める施策は限られるため、既存の取り組みを徹底していくことも重要と考えている。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	<input type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	—
プロジェクトの概要	—
クレジットの活用実績	—

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	—
------------	---

(9) 本社等オフィスにおける取組

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定	
(目標)	—
(対象としている事業領域)	—

② 策定に至っていない理由等

ペット小売業の多くを占める零細事業所では、店舗がオフィス機能も兼ねている場合が多い。

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【2023 年度の取組実績】
(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

(10) 物流における取組

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
—
(対象としている事業領域)
—

② 策定に至っていない理由等

ペットショップ等の事業活動においてCO2排出の主な原因となっているのは電気使用量であるため

物流からのCO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組	お客様への啓発活動として、4割の事業所が省エネグッズのすすめ、3割の事業所がエアコンの適切な使い方についてのお知らせを実施している（複数回答による）
国民運動への取組	—
森林吸収源の育成・保全に関する取組み	—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

—

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

—

(2) エネルギー効率の国際比較

—

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	—	—	—	—
2	—	—	—	—
3	—	—	—	—

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

【2023年度の実績】

(取組の具体的事例)

—

(取組実績の考察)

—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

—

その他の取組・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

—

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)

以下のような情報発信の取組みを実施している。

<加盟店に向けた情報発信（業者向け）>

- ・全国ペット協会会報誌、ホームページによる情報発信
- ・冊子「ペットショップの省エネルギー対策」による啓発

<参加事業所からの情報発信（一般向け）>

- ・各事業所店頭における「EcoShop」ステッカーの掲示

■経産省フォローアップ参加業種のみ回答

(1) 要因分析

(CO₂排出量)

	基準年度→2023 年度変化分		2022 年度→2023 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	—	—	—	—
燃料転換の変化	—	—	—	—
購入電力の変化	—	—	—	—
生産活動量の変化	—	—	—	—

(エネルギー消費量)

	基準年度→2023 年度変化分		2022 年度→2023 年度変化分	
	(万 k l)	(%)	(万 k l)	(%)
事業者省エネ努力分	—	—	—	—
生産活動量の変化	—	—	—	—

(2) 情報発信

業界内への横展開の取組	—
他業界への横展開や他業界と連携した取組	—

(3) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態	
	—
出所	—
電力消費と燃料消費の比率 (CO ₂ ベース)	
電力	%
燃料	%